孤独・孤立対策 官民連携プラットフォーム

孤独・孤立対策について

COCORONOMICHI
こころ（お）のみち が

市民の相談窓口

相談者本人・世帯を包括的に「ワンストップ」で受け止め支えます。

支援者の支援窓口

専門職連携の場を作り、関係機関相互の信頼関係、顔の見える関係を基盤とした支援体制を構築します。

身近な支援窓口

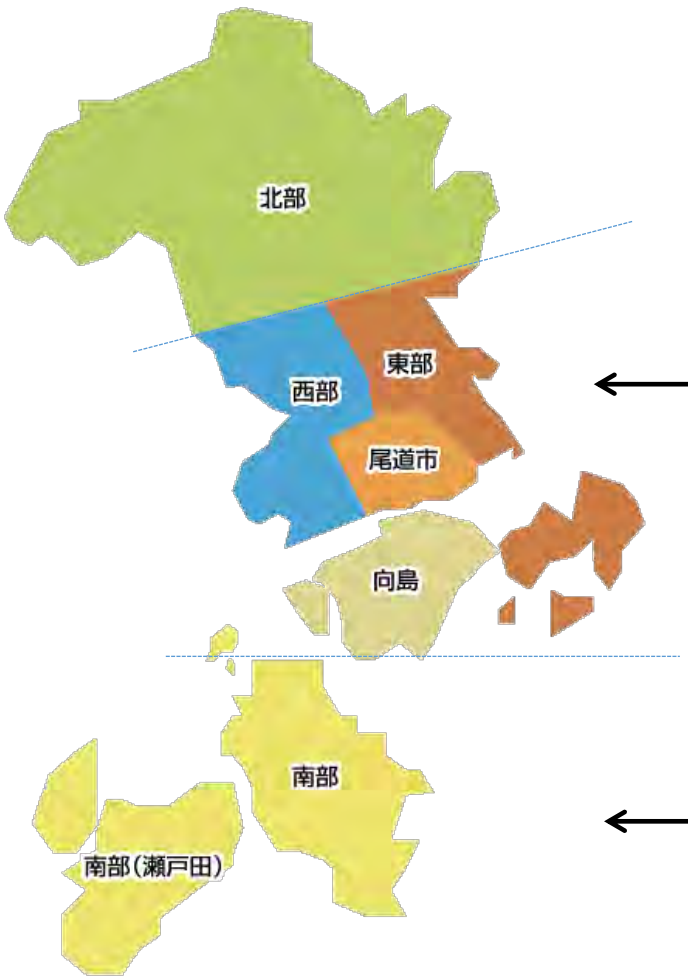
専門職の連携を地域づくりにつなげるため、研修交流会や福祉まるごと相談会等を実施し、孤独・孤立のない地域ケアシステムを構築します。

尾道市・尾道市社会福祉協議会

Onomichi ひきこもりサポーター

「安心な暮らしのあるまち」のベース
「多機関協働」と「アウトリーチ」による地域の一体的なケアシステム

日常生活圏域　7圏域
地域包括支援センター 7か所（内、サブセンター1）
＊直営2（基幹型１・みつぎHP1）、委託5



公立みつぎ総合病院を中心とした
地域包括ケアシステム「みつぎモデル」

地域包括ケアの先駆け。 1970年代半ばには、病院機能の総合化・複合化を図り、**訪問**看護・**訪問**介護・リハビリ等、在宅ケアの充実で寝たきりを防ぐ「寝たきりゼロ作戦」に取り組むとともに医療と予防の融和による疾病予防等、**地域の一体的**なケアシステム。

尾道市医師会・在宅かかりつけ医を中心
とした「尾道方式」

1994年から尾道市医師会を中心に中核病院の支援のもと在宅主治医機能を核とした病診連携、「ケアカンファレンス」等による医療・保健・介護・**多機関連携**等、**地域の一体的**なケアシステム。

因島医師会中心の「因島モデル」

因島医師会病院・因島総合病院等を中心に、早くから**往診**等の在宅医療・在宅介護の連携の推進等、**地域の一体的**なケアシステム。

取組の背景①　【新型コロナウイルス感染症蔓延前】
～分野ごとの典型的リスクに対する支援を充実～

高齢

・地域包括支援センター
・生活支援体制整備事業
・小地域ネットワーク事業
・ふれあいサロン事業
・シルバーリハビリ体操事業
・認知症高齢者等支援事業　など

地域ケア会議

高齢者福祉計画
介護保険事業計画

ダブルケア

子育て

・子育て世代包括支援センター　ぽかぽか☀
・地域子育て支援拠点事業
・子どもの居場所支援事業
・子どもの居場所つくりネットワーク事業
・子ども食堂支援事業　など

要保護児童対策地域協議会

子ども・子育て支援計画

ヤング
ケアラー

自殺対策

・こころサポート事業　尾道オリジナル
・こころの相談事業　など

自殺対策推進委員会

自殺対策推進計画

8050

障害

・障害児・者相談支援事業「はな・はな」
・地域活動支援センター事業
・障害児居宅介護・短期入所支援・行動援護
・児童発達支援、医療型児童発達支援
・放課後等デイサービス　など

自立支援協議会

障害者保健福祉計画
障害・障害児福祉計画

支援拒否

ひきこもり

困窮

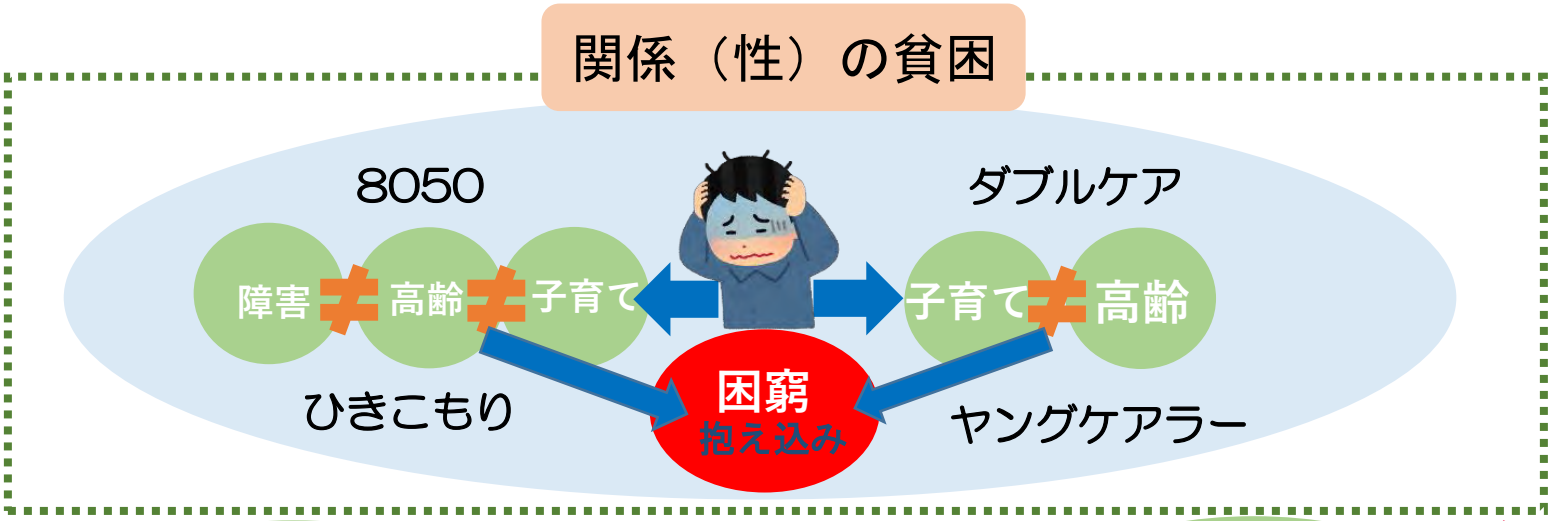
・くらしサポートセンター尾道
・生活困窮者自立支援事業
・家計相談事業
・子どもの学習支援事業
・就労支援　など

支援調整会議

生活困窮者自立支援法

取組の背景②　【新型コロナウイルス感染症蔓延後】
～「無縁社会」を新型コロナ禍が加速～

- ○　生計維持が不安定な世帯の抱える「関係（性）の貧困」
- ○　複合的な課題に対する支援者間の「関係（性）の貧困」
- ○　ひきこもりなど既存の相談窓口が不明確な課題の表面化



「ワンストップ」
断らない相談窓口

福祉まるごと相談
R2.5～

社会的孤立

困窮分野発！おのみちスタイル
包括相談＋支援機関への支援

「支援者支援」
分野を超えた
専門職ネットワーク

尾道オリジナル

地域共生包括化
推進会議
R3.1～R6.3

福祉まるごと相談窓口

〇世帯の抱える「関係（性）の貧困」を把握します

〇ワンストップで受け止め、「つながり」を作ります

相談実績（R２～R４）　　R2：91件　R3：265件　R4：314件　R5：520件（見込）

内　容	R2	R3	R4	事　　例
ひきこもり 8050問題	20	50	72	母親・子の２人世帯。母は認知症で要介護１、子は長期ひきこもり（無就労）父が存命中は、両親の年金で生計を維持してきたが、父の死亡により生計維持が困難となり困窮に至った。
介護困窮 ダブルケア	13	25	19	父・母の２人世帯。子は父の透析治療の送迎、介護を行っており、自身も呼吸器・循環器の疾患を抱え、今後はペースメーカー装着の見込みであり、無就労。 将来への不安で不眠となり、精神通院を検討している。
病気治療・困窮	19	56	43	高齢単身世帯。年金は月額１０万円程度。６５歳まではシルバー人材センターで就労していたが現在は無就労。ギャンブル依存で多重債務者。悪性新生物により医療費が増加し、生計維持困難となる。
障害による困窮	18	81	110	聴覚障害を持つ母と子２人のひとり親世帯。離婚後、養育費について弁護士に相談中。転居を迫られているが、転居費用の捻出や転居先の物件探しが困難
その他	21	53	70	夫婦と子の３人世帯。多額の債務を抱え、困窮。弁護士に相談するも着手金の支払いが困難で中断。父・子が就労するも母の家計管理や家事能力が乏しく、自宅もゴミ屋敷となっている。

地域共生包括化推進会議 尾道オリジナル

○支援機関同士の「関係（性）の貧困」を解消します
○世帯の抱える「関係（性）の貧困」に寄り添います

■ 尾道市地域共生包括化推進会議（令和２年度～令和５年度）

地域共生包括化推進会議

- 各機関の連携方法など、包括的支援の仕組みに関して協議・決定
- 多機関協働事業推進に関する協議・決定
- 多機関協働事業に関する実績を検証
- 課題解決に向けた仕組み
- 社会資源の創出について協議

課題整理・抽出・試行結果を踏まえた考察による提言

包括化会議の方針や、提言に対する回答

課題解決会議の実施を包括化推進会議で決定

実務者会議

個別ケースの検討・支援から課題の抽出・整理・情報提供まで実施

個別ケース/支援会議

具体的なケース検討
プランの共有・役割分担の明確化
プランの決定、終結

課題解決に関する助言・協力

協議・検討結果のフィードバック

課題解決会議

・ひきこもり対策
・権利擁護
・ヤングケアラー
・就労支援対策
・居住支援対策
など、重要課題となった案件について、協議・検討・試験的実施を行う。

会議体	構成メンバー
地域共生包括化推進会議	• 官民の支援機関（生活困窮・障害・子育て・高齢 各分野） • 学識経験者 • 公共職業安定所 • 市関係部署（福祉・教育・まちづくり） • 民生委員・児童委員協議会 • オブザーバー（広島県・広島県社会福祉協議会） • 事務局 **社協（くらしサポートセンター）と市で共同運営**
実務者会議	• 上記機関の実務を担う者
個別ケース/支援会議	対象世帯の支援に関連する機関が参加。地域共生包括化推進会議のメンバーだけでなく、NPO法人や県警等もケースに応じて参加
課題解決会議	各福祉課題について関連する市の部署、民間機関、当事者等が参加

横のつながり

伴走支援

資源開発

■ 支援者への支援

- グループワーク（事例検討・資源開発等）により、専門職のアセスメント力の向上
- 「顔の見える関係」を通じて、連携体制の強化
- メンバーがメンバーを呼ぶ！「つながり」の連鎖
- 創造（想像）する会議

支援者の支援

支援の輪

ひきこもり支援

■ 支援体制整備実績（令和3年度～令和5年度）

〇ひきこもり支援の専門部会「みらいネット会議」
〇ひきこもり支援ステーション「みらサポ」開設
〇ひきこもりサポーター養成　77人登録
〇サポーター用支援マニュアル・パンフレット作製
〇みらいサポーター養成　22人登録

尾道オリジナル

■ 広報・啓発実績（令和4年度～令和5年度）

令和4年9月11日　「設置記念フォーラム」
（会場160人、オンデマンド80人）
令和4年10月18日　「民生委員研修会」（50人）
令和5年8月　　ひきこもりサポーター
　　シンボルマーク作成

■ 「みらサポ」相談実績（令和4年度）

	本人	家族	知人	関係機関	計
来所相談	27	49	0	4	80
電話相談	39	48	3	27	117
メール相談	7	0	0	0	7
訪問相談	65	31	0	1	97
その他	13	0	0	16	29
合計	151	128	3	44	330

尾道市の三つの理念　「つながりの実感」

市民の相談窓口

相談

ワンストップで受け止めます

行政窓口　支援機関

複雑複合化した問題をつなげる

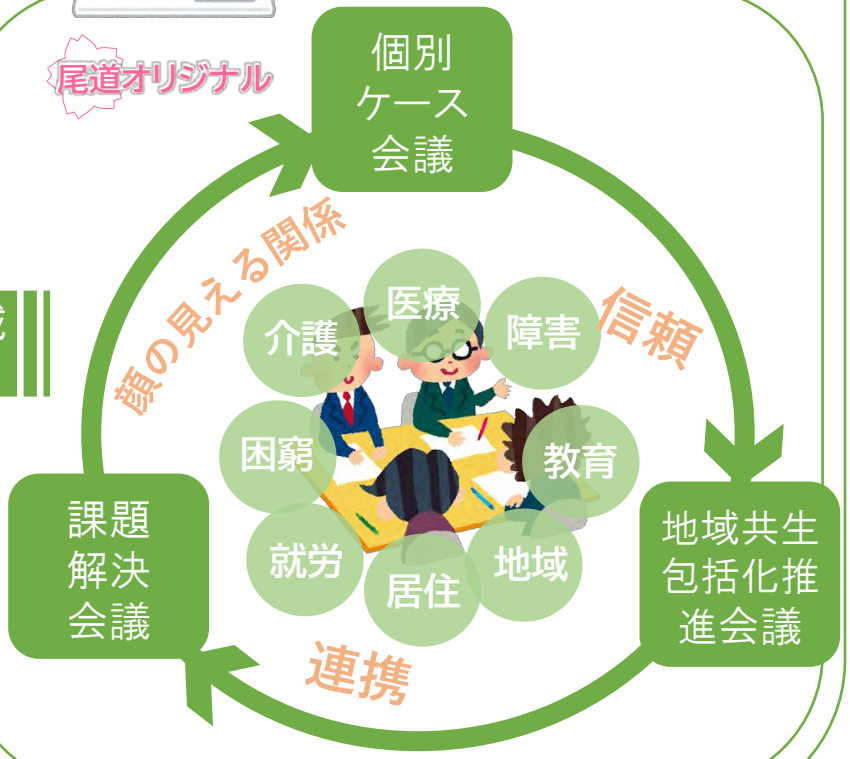
支援者の支援窓口

福祉まるごと相談窓口

支援者の支援を行う窓口があるから安心

尾道オリジナル

個別ケース会議



連携を地域へつなげる

身近な支援窓口

基本的施策（地方）　①　国民の理解の推進　（法第9条）

■　広報啓発

事業名称	事業内容	目的・ 期待される効果	実施時期	参加者等
孤独・孤立フォーラムの開催 講師　内閣官房 　村木　厚子参与	孤独孤立問題に関係する支援機関の職員を対象に、問題認識の共有、取り組み内容の紹介等を図る。 孤独・孤立フォーラム参加者を対象として事後アンケートを実施する また、フォーラム終了後、実施時の映像の配信を行う。	孤独・孤立対策の啓発 参加者の属性・今後の取り組みの方向性等の把握	R 5.1.23	約420人 ＊95アカウント及び会場参加者 市HPにフォーラムの動画を公開
孤独・孤立フォーラムの開催に関する広報ポスター	孤独・孤立フォーラムのチラシを作成し、支援機関に対して送付する	孤独・孤立フォーラム開催の周知、参加を呼び掛けること	R 5.1	500部印刷 ほぼ、メールで周知したので、公共施設に設置
孤独・孤立を考える講演会 講師 ノートルダム 　清心女子大学 中井　俊雄准教授	市民や支援者を対象に、「つながり」をキーワードに講演会を開催する。 講演内容は、録画編集し、市HPにて広く周知を図る。	市民・身近な支援者に地域における「孤独・孤立」について意識していただくことができる	R6.1.23	約130人 （定員100人） 市HPに動画を公開・ケーブルテレビにて放送

■　今後

- 村木参与・中井准教授の分かりやすいお話により支援者間のつながり、さらには地域のつながりの必要性について理解を深めることができた。
- 今後も分野の垣根を超えて、孤独・孤立対策の周知を図ることによって、相談支援へのつなぎの促進や支援者間の連携強化に取り組みます。

基本的施策（地方）　②　相談支援（法第10条）

ワンストップで受け止め、当事者の立場・意向に沿ったつながりを創造します

包括的相談支援事業

高齢分野
障害分野
困窮分野
子育て分野
連携

複雑複合化した課題

開催依頼
プラン

多機関協働事業

おのまる会議事務局

個別ケース会議等の開催・プランの検討

役割分担
プラン
検討・決定

介護　医療　障害　困窮　教育　就労　居住　地域

伴走支援

事業へつなぐ

相談

地域・居場所づくり事業

- ○子どもの居場所
- ○子育て支援センター
- ○子ども食堂
- ○地域生活支援センターるり
- ○ふれあいサロン
- ○認知症総合支援事業

アウトリーチ事業

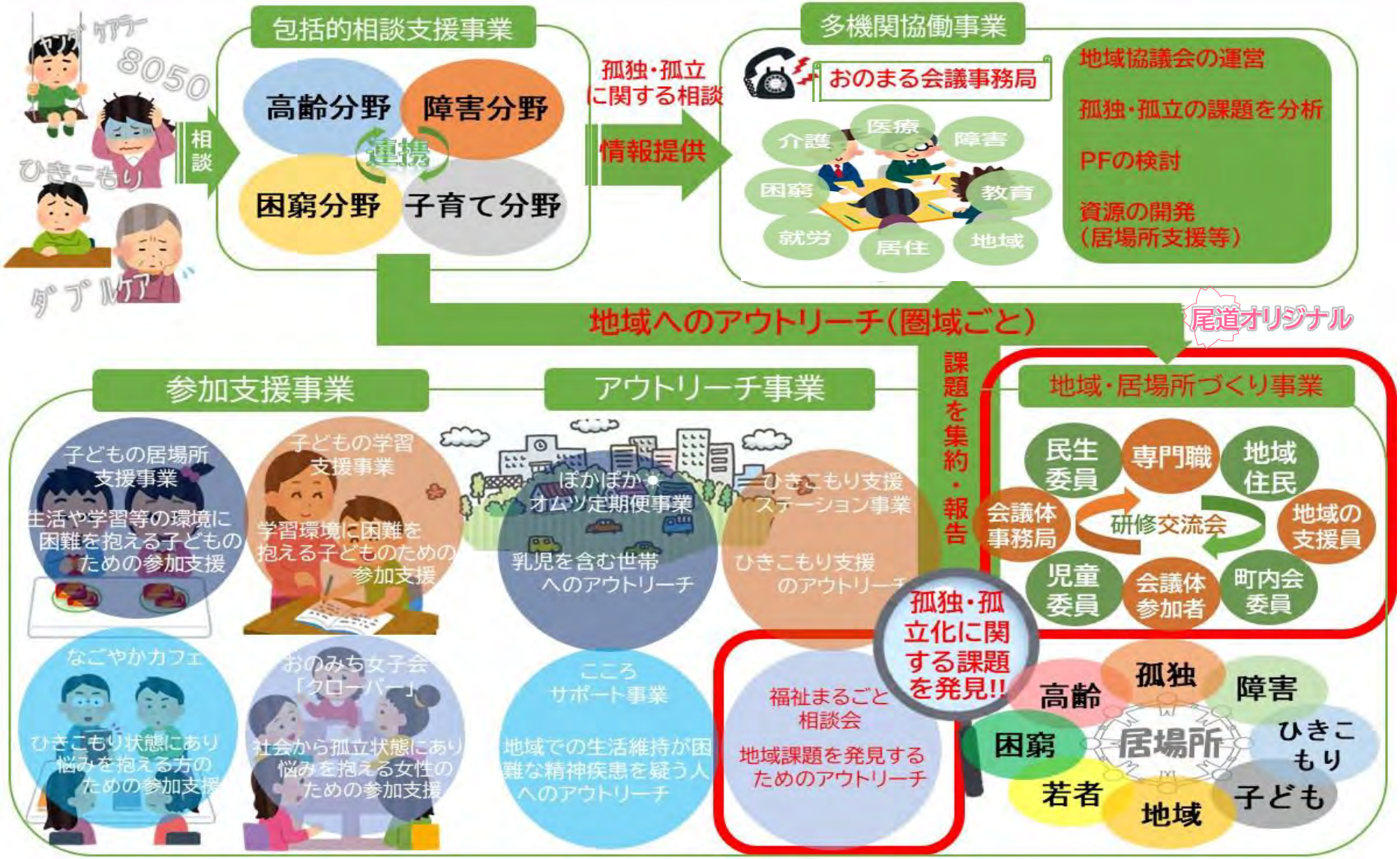
- ○ひきこもり支援ステーション「みらサポ」
- ○こころサポート事業

参加支援事業

- ○なごやかカフェ
- ○おのみち女子会「クローバー」
- ○子どもの学習支援

基本的施策（地方）　③　協議の促進等（法第11条）

重層事業の枠組みを活用し地域へアウトリーチ！孤独・孤立の課題を発見！！



具体的な取組　現在進行中！

尾道市地域共生包括化推進会議主催

無料

研修交流会in瀬戸田

高齢者、障がい者、子育て（教育）、生活困窮、その他の各関係機関が円滑に多機関連携による相談支援を展開できるよう、顔の見える関係性の構築を図ることを目的とした研修交流会です。

高齢者　障がい者　子育て　生活困窮

日時 3月13日 2024 13：00～15：00

場所 尾道市瀬戸田市民会館 2F　多目的ホール

申込 申込締切　3月6日（水）

申込みは裏面の申込票（自己紹介カード欄含む）を記入の上、FAXかメールでお申し込み頂くか、右記のQRコードでお申し込みください。

QR

自己紹介カードの作成協力のお願い

当日の交流会の時間で、同じグループの参加者との自己紹介に使用しますので、参加申し込み時にチラシ裏面の自己紹介カード欄を記入の上、申込みいただきますようよろしくお願いいたします。

内 容

① 地域共生包括化推進会議について

地域共生包括化推進会議事務局より、重層的支援体制整備事業について、説明をさせていただきます。

② 各分野事業（所）紹介

高齢者、障がい者、子育て（教育）、生活困窮の各分野で取り組まれている事業（所）の紹介をしていただきます。

③ 交流会

各グループで自己紹介カードを使った他分野事業との交流や、テーマに沿った意見交換などをしていただきます。

問合せ先
尾道市地域共生包括化推進会議事務局
尾道市社会福祉協議会　サポートセンター
電話：0848-21-3499（高橋、木本）

第１回福祉まるごと相談会　in北部

高齢者　障がい者　子育て　生活困窮

つながる茶談会

●参加無料　●予約不要

『福祉まるごと相談会』は、皆さんが地域で困っていることや悩んでいることの質問や相談をお聞きします。今回は、支援機関と交流する場として、『つながる茶談会』を企画しました。たくさんの方とお会いできることを楽しみにしています。お気軽にご参加ください。

日　時：令和6年2月29日（木）13:30～16:00

場　所：農村環境改善センター　農事研修室1・2
（尾道市木ノ庄町木門田2907－7）

内　容：① 勉強会「精神疾患・精神障害について」
② 支援機関の自己紹介
③ お茶を飲みながらの座談会
※個別での相談も受け付けます。

「近所の○○さんを地域で支えるために何かできないかな？」

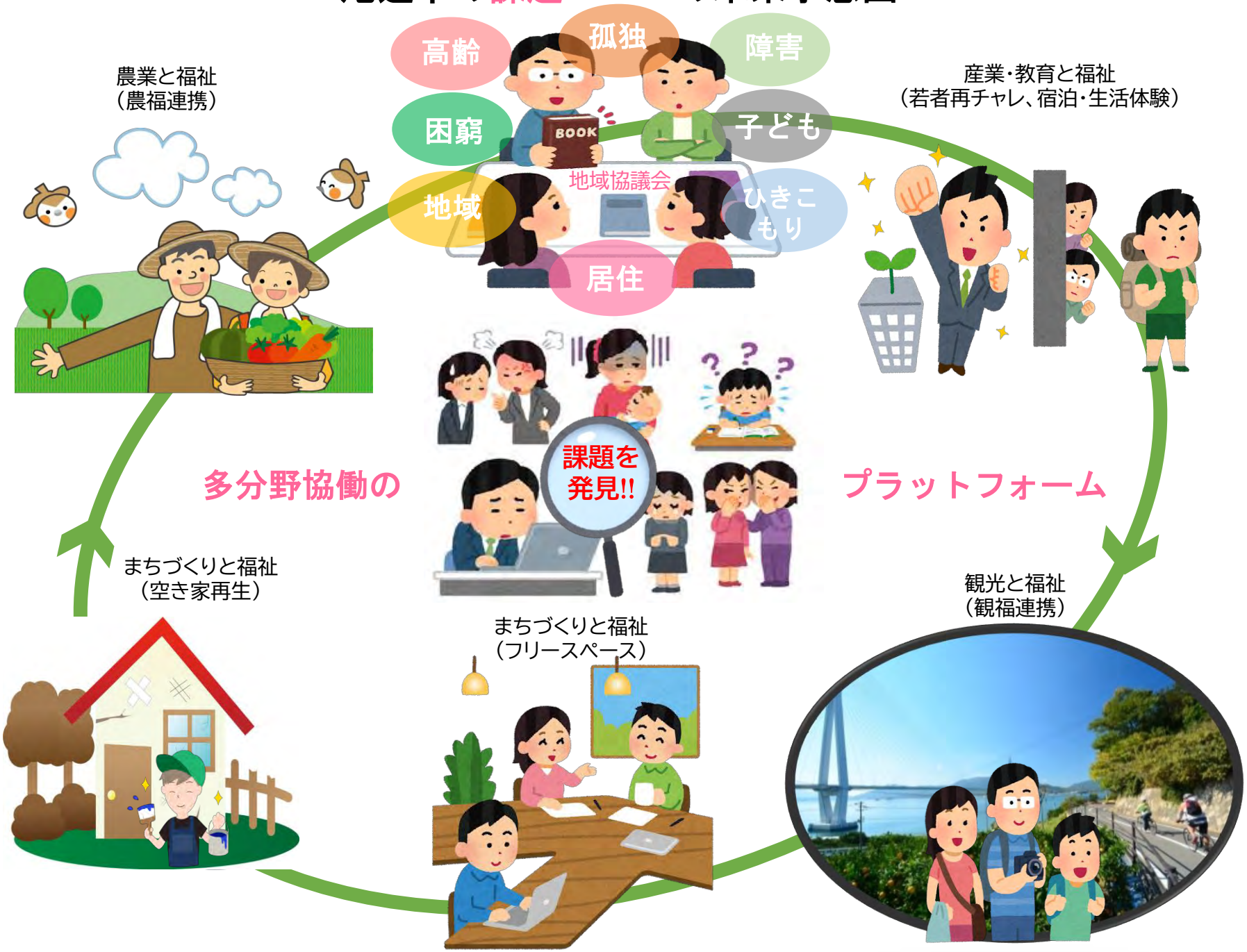
「相談を受けたけどどこにつないだらいいの？」

「そもそも相談したら何をしてくれるの？」

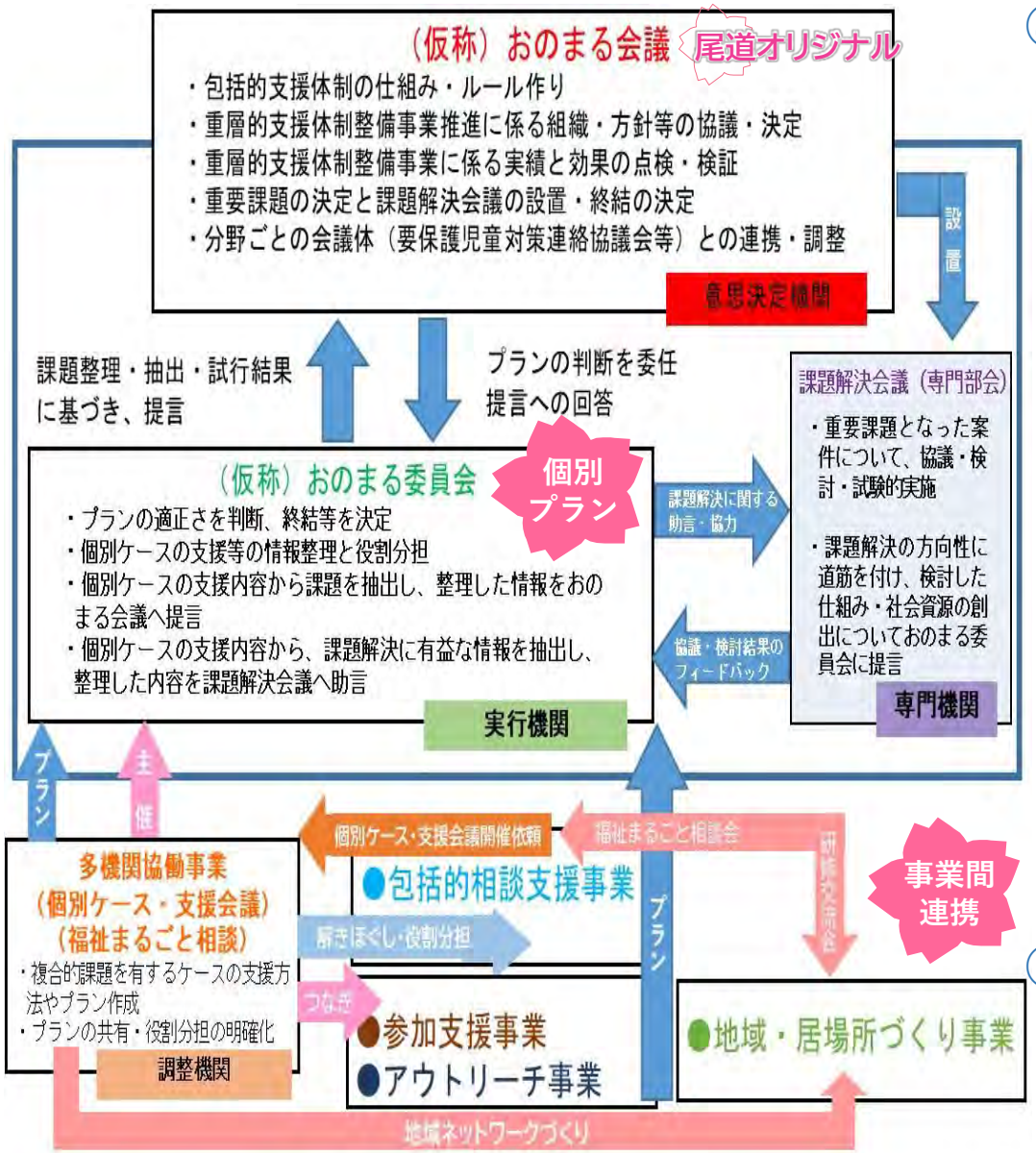
私たちが参加します。

☆北部地域包括支援ｾﾝﾀｰ（高齢）
☆障がい者ｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰはな・はな（障害）
☆子育て世代包括支援ｾﾝﾀｰぽかぽか（子育て）
☆くらしｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ尾道（困窮）
☆その他行政各課、市社協

尾道市の課題　ＰＦの未来予想図



基本的施策（地方）　④　人材の確保等（法第12条）
⑤　孤独・孤立対策地域協議会（法第15～19条・28条）



④人材の確保

○（仮称）おのまる会議において、専門職の孤独・孤立を抱える世帯へのアセスメント力を向上（事例検討等）

○地域での身近な支援者を養成し、専門職の支援者を確保します。

ひきこもり支援の例

・ひきこもりサポーター（地域での理解者）

・みらいサポーター（現場での支援者）

○研修交流会等で、孤独・孤立のない地域の実現を目指して、圏域ごとの理解者・支援者を増やします。

⑤孤独・孤立対策地域協議会

（仮称）おのまる会議に位置付け分野を超えて、官民共同で孤独・孤立対策に取り組みます。

孤独・孤立のない状態とは「誰一人取り残さない社会」
「人と人とのつながりを実感できる社会」＝「地域共生社会」

○孤独・孤立対策推進法の施行≠事業＝理念の共有

○「孤独・孤立」状態の把握とそれを解消する手法は、自治体が創造するもの

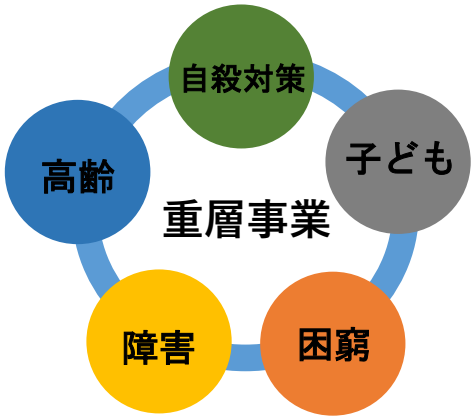
Q　尾道市の取組は重層事業とどう違うの？

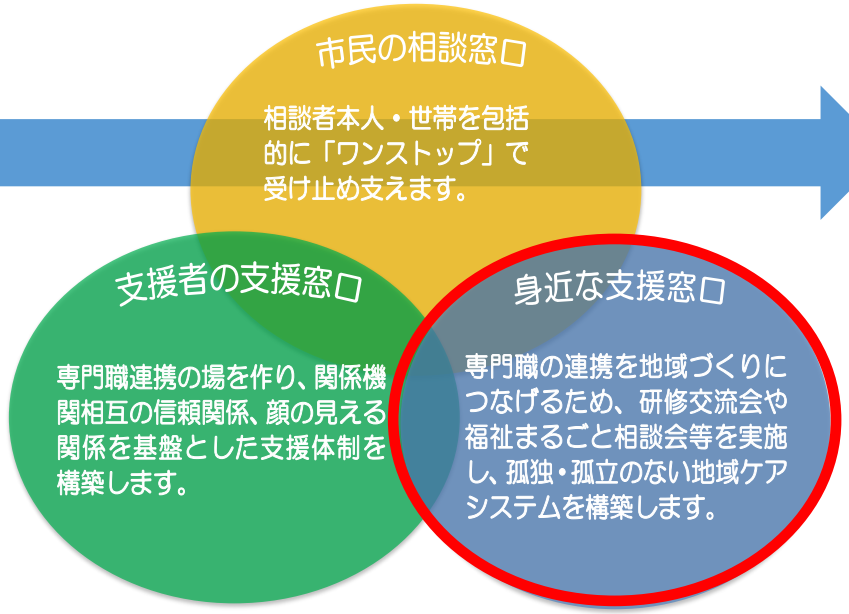
A　（本市の場合は）違いません。重層事業（地域づくり）を通して把握した孤独・孤立を背景とした地域生活課題に対して、分野や対象の多寡に関わらず、「新たなつながり」を作り、必要な社会資源」を創出するのが「孤独・孤立対策」であると捉えています。

一つの優しさは、次の優しさが見えてくる…

「分野を問わないつながり」で最優先課題を抽出します

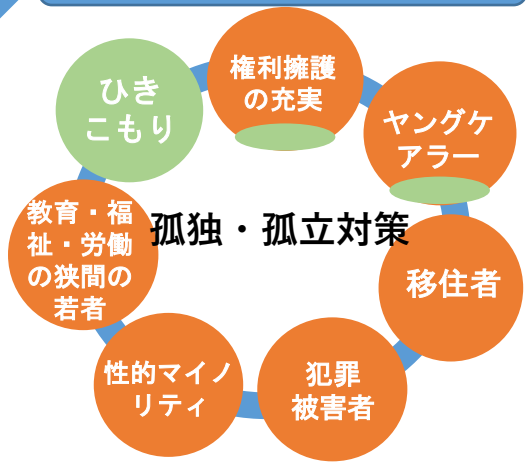
世代・属性を超えてつながるまち





抽出された課題に「新たなつながり」を作ります

安心な暮らしがあるまち



令和5年度孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム
第2回シンポジウム資料

熊本市における孤独・孤立対策

熊本市健康福祉政策課

特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD）

熊本市における孤独・孤立対策

〇これまでの熊本市の孤独・孤立対策の沿革・経緯

令和3年度　NPO団体・庁内との連携体制の構築に着手

・令和3年4月庁内におけるプロジェクトチーム（PT）立ち上げ・意識共有
・被災者支援を中心に活動するNPO団体等との勉強会・連携会議の参加
・令和3年度生活困窮者支援団体とのフードドライブの試行的実施（計2回）
・会議体の設置に向けた協議開始
　行政だけでは目が届かない潜在的対象者への働きかけ、行政サービスへの繋ぎ役や隙間を埋める役割にも期待

令和4年度　国事業を活用しプラットフォームの立ち上げ

・令和4年度地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業を活用
・既存の災害ボランティア団体（NPO）と行政の連携
・令和5年3月内閣府から講師を招聘し研修会開催
・令和4年度末リーフレットの作成

熊本市における孤独・孤立対策

○令和５年度の熊本市の孤独・孤立対策取組状況

○孤独・孤立PF参加団体との連携継続強化

・孤独・孤立PF構成団体が実施する、毎月の連絡会（火の国会議）への参加
・孤独・孤立PF参加団体がWAM助成を受けて実施するSNS相談窓口（なんでん相談＠熊本）の市H.Pへの掲載や事業実施委員会への参加

○地域団体や庁内関係課へ周知・広報

令和4年度に作成したリーフレットを活用し、民生委員・児童委員、地区社協、地域包括支援センター、区役所関係課等へ広報協力依頼

○庁内プロジェクトチーム（PT）調査

PT関係の孤独・孤立の問題に係る取組、民間団体との連携事例等を整理
幅広く孤独・孤立の問題に関係するもの、原因に孤独・孤立があったと考えられる事象等を調査対象とした

・具体的事例としては生活困窮者支援での民間との連携事例が多かった
・見守り、引きこもり支援、自殺予防、障がい者や高齢者支援等の事業etc・・

熊本市における孤独・孤立対策

熊本市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム（孤独・孤立PF）イメージ【現状】

【令和4年度野村総研作成報告書抜粋一部加工】

様々な問題を抱える市民

- 被災者
- 生活困窮者
- 障がい者
- 性的マイノリティ
- 外国にルーツのある方
- ほか（限定なし）

現状

要支援者への支援／民間団体の活動のサポート

- ✓ 大学生等の生活支援: フードドライブ事業への食料提供（健康福祉政策課）
- ✓ 子ども・若者電話相談: 子ども・若者からの電話相談窓口（子ども・若者総合相談センター）

被災者や生活困窮者等、様々な困りごとを抱えた市民への支援

- ✓ 訪問・相談支援事業:「なんでん・かんでん、いつでん・どこでん、だれでん・かれでん」を合言葉にした訪問・相談支援、就労・生活支援等（でんでん虫の会）
- ✓ コロナ禍 居住・生活相談: 住まいを失った方への支援を中心としたシェルター（無料一時宿泊所）の提供等（minori）

孤独・孤立PF

【熊本市役所】

【福祉分野】

- 健康福祉政策課（事務局）
- 高齢福祉課
- 障がい保健福祉課
- 精神保健福祉室
- こころの健康センター
- 子ども政策課
- 保育幼稚園課
- 子ども若者総合相談センター
- 健康づくり推進課
- 国保年金課

連携

【民間支援団体】

【NPO/民間企業】

- くまもと災害ボランティア団体ネットワーク
- でんでん虫の会
- minori
- バルビー
- 自立生活支援熊本ほほえみの会
- 熊本YWCAからふるペース
- くまもと相談所
- 熊本ダルク
- 熊本どんぐり
- くまにじ
- 傾聴ネットキーステーション
- FRENS
- コムスタカ外国人と共に生きる会
- 凸凹ライフデザイン
- ともに拓くLGBTQ+の会くまもと
- ビックイシューくまもとチーム
- LGBTの家族と友人をつなぐ会
- 熊本県子ども食堂ネットワーク
- 社会福祉法人グリーンコープ
- グリーンコープ生活協同組合くまもと

熊本市における孤独・孤立対策

熊本市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム（孤独・孤立PF）イメージ【今後】

【令和4年度野村総研作成報告書抜粋一部加工】

様々な問題を抱える市民

- 被災者
- 生活困窮者
- 障がい者
- 性的マイノリティ
- 外国にルーツのある方
- ほか（限定なし）

今後　庁内の様々な分野や、より多くの民間支援団体の参画による拡大を図っていく

孤独・孤立PF

【熊本市役所】

- こども分野
- 教育分野
- 医療分野
- 人権分野
- 各区役所
- ・・・

拡大

【福祉分野】

- 健康福祉政策課（事務局）
- 高齢福祉課
- 障がい保健福祉課
- 精神保健福祉室
- こころの健康センター
- 子ども政策課
- 保育幼稚園課
- 子ども若者総合相談センター
- 健康づくり推進課
- 国保年金課

連携

【民間支援団体】

【NPO/民間企業】

- くまもと災害ボランティア団体ネットワーク
- でんでん虫の会
- minori
- パルビー
- 自立生活支援熊本ほほえみの会
- 熊本YWCAからふるペース
- くまもと相談所
- 熊本ダルク
- 熊本どんぐり
- くまにじ
- 傾聴ネットキーステーション
- FRENS
- コムスタカ外国人と共に生きる会
- 凸凹ライフデザイン
- ともに拓くLGBTQ+の会くまもと
- ビックイシューくまもとチーム
- LGBTの家族と友人をつなぐ会
- 熊本県子ども食堂ネットワーク
- 社会福祉法人グリーンコープ
- グリーンコープ生活協同組合くまもと

- 社会福祉協議会
- 福祉事業者
- 住民団体
- ボランティア団体
- ・・・

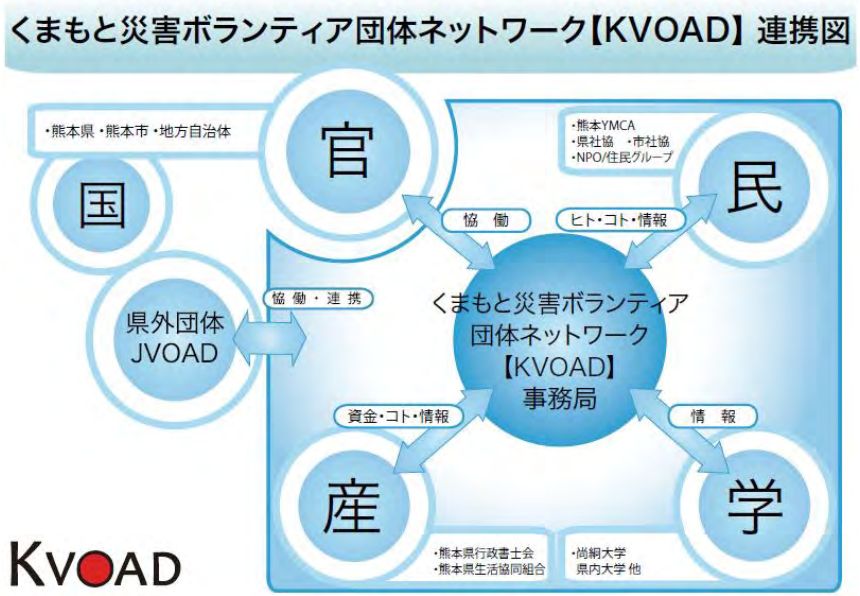
拡大

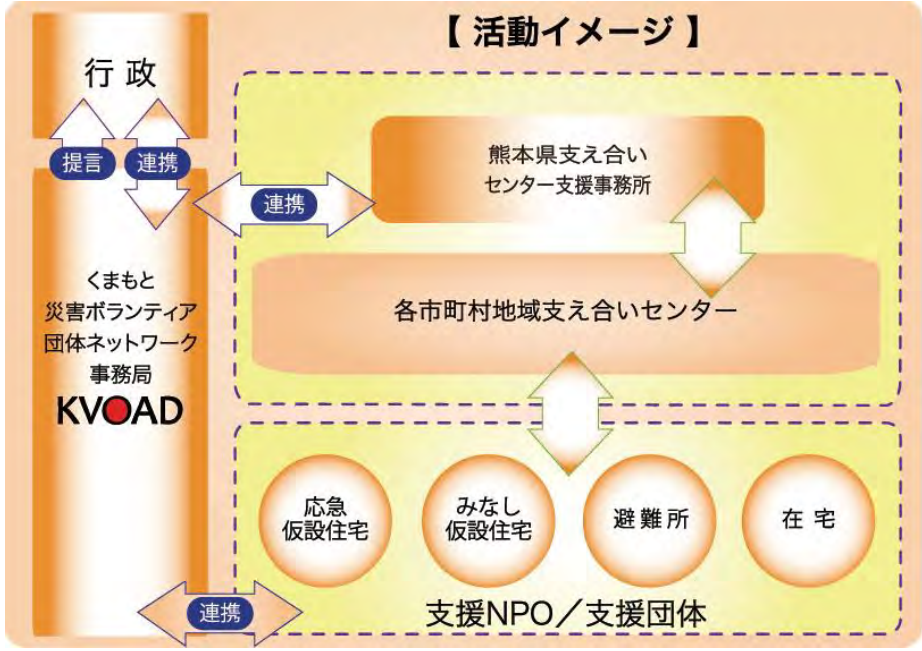
PF参加団体のうちコアメンバーが地域協議会を構成していくイメージを想定

特定非営利活動法人
くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD）における孤独・孤立対策への取組み

特定非営利活動法人
くまもと災害ボランティア団体ネットワーク
（KVOAD）　代表理事　樋口　務

特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD）





主な連携機関や組織

熊本県、熊本市ほか県内市町村
熊本県社会福祉協議会
熊本市社会福祉協議会
生活協同組合くまもと
公益財団法人熊本ＹＭＣＡ
ほか　県内のＮＰＯ団体

KVOADの活動内容

①支援団体等の調整及び活動支援

- 火の国会議ほか市町村域での連携会議での情報共有

  →熊本地震：被災市町村１６市町村で会議体の運営支援、活動調整

  →令和2年７月豪雨：被災市町村３市町村での活動調整

②仮設入居者の支援

- 住民のコミュニティ形成支援

  →熊本地震：自治会長のコミュニティ形成、集会場等の備品支援など

- 被災者の生活環境改善支援

  →熊本地震、令和2年7月豪雨：被災者のうち困窮世帯への家電支援、入浴設備等支援

③地域ボランティアの発掘

- ボランティアニーズ、シーズ窓口設置と支援調整

④県外避難者への支援（熊本地震：地元紙の配布）

⑤企業等の支援活動の調整（企業CSR活動の受付、調整）

熊本地震における情報共有、連携会議

地域情報（活動、ニーズ、課題など）

参加
活動情報

他団体情報
地域情報など

ＮＰＯ
ＮＧＯ
支援団体
（地元・県外）

熊本地震・支援団体火の国会議

- 支援団体（地元・県外）等が集まる
  オープンな情報共有の場
- 熊本県内で活動する団体の情報共有
- 被災地域の情報提供
- 行政の情報提供（県、市、内閣府）
- シーズやニーズのマッチング

※これまでに400回以上開催、300団体以上の活動情報を収集

施策情報
解決策など

支援課題
など

県・県社協・NPO連携会議
市・市社協・NPO連携会議

- 県と市で社協やNPO等との連携の場
- NPO、災害VCの活動状況の共有
- 行政の支援施策の共有
- 支援課題の解決

※これまでに120回以上の開催

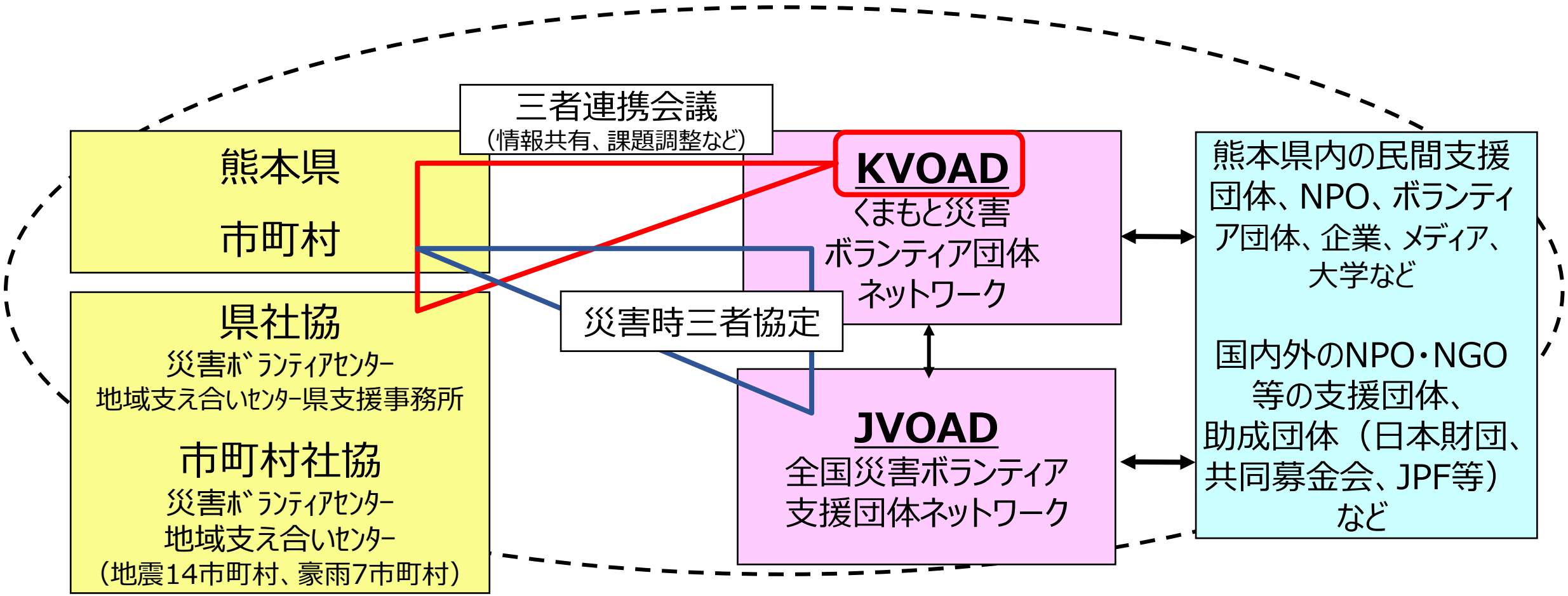
地域担当

・地域の情報収集（行政、社協、NPO等）
“Information”
・市町村域ネットワーク構築／サポート
“Network”
・支援マッチング（コーディネート）
“Coordination”

支援活動の実施

令和2年7月豪雨における火の国会議（情報共有、課題調整など）の位置づけ

※令和２年７月４日の発災以降、豪雨版4月まで120回（7/7～8/4は毎日）、地震版は400回開催



熊本県作成資料調整

火の国会議における「孤独・孤立化」に対応するための勉強会の開催

【趣旨】
　災害後の被災地においては、被災前からの様々な課題が浮き彫りになるが、被災を受けたことにより、その課題に拍車がかかり、支援のあり方も従来とは異なる場面に遭遇する。
　熊本地震においては仮設住宅等の退去者等が、新たな地域でのコミュニティ形成に困難を極め、孤立感を感じているものの、コロナ禍の影響もあり 交流会等の開催も自粛され、継続的な福祉支援に繋げることも困難になっている状況にある。
　勉強会においては、被災者支援に携わった支援団体より、孤独・孤立化している被災者の事例を共有し、事例から学ぶとともに、今後の地域活動の取り組み方針の検討の一助とする。

【開催概要】2021年8月～10月の3回（支援5団体からのヒアリングと課題共有、解決策の提案）

Ｑ１：孤立、孤独感を感じている方は、こころとからだの健康リスクが高いという調査結果が報告されている。実際に接している立場として、どのようなリスクがあったか？
Ｑ２：令和2年7月豪雨も含め、地域を離れ、仮住まいした被災者が仮住まい先で恒久的に住むことになる人も多い。地域に溶け込めないことも孤独化の一つの要因だと思うが、地域に参加できない理由としては何があるか？
Ｑ３：社会資源（制度等）につなぐにあたっての課題。地域に溶け込めない 理由は？
Ｑ４：社協との連携、どのような連携で動いているのか？

【現状を知る】

●孤立、孤独感を感じている人のこころとからだの健康リスク（抜粋）
・食欲や眠れないというのは、孤独感とつながっていると感じる。
・障がいが隠れている人が多い。血圧、心臓、糖尿などの健康悪化につながっている。
・被災者が時間の経過とともに精神的に疲弊し、先のことを考えると不安となる。
・仮設の住民同士での交流がなく、夫婦のみの会話に限られている。
・障害、介護、成年後見の対象にならない、狭間におちいる人。

●地域に溶け込めない理由（抜粋）
・知り合いがおらず、溶け込めない理由として入口がない。
・災害により物理的につながりが完全に断たれる。
・避難先での文化の違いや生活スタイルに違いがある。
・子ども食堂では被災者は無料だが、被災者とわかるのが嫌。
・ひとり親と知られたくないため、他の地域のこども食堂に行く。
・自分のことを聞かれることが怖い、言いたくない。そのため地域サロン等に参加しづらい。

●環境の変化や交流がないことでの影響
・民生委員や自治会長が、被災者が多く来ているからという高い意識があると、被災者に関係なく、地域として取り組むという方向にかわりつつある。
・交流がないと、孤独感からも外に出ることや生活していくことさえも面倒となり、悪循環が増幅。

【孤独・孤立した人をつなげるには？】

●同じような境遇の人たちが集まれるような場が必要（抜粋）
・同じ趣味という共通点で積極的に集まるなど、地域とは別のところの集まりには意味がある。
・大きな交流会を入り口にして、地域、趣味、困りごと別に誘導してあげられるのはよい。
・多様な集まりの場があり、ひとりひとりが行きやすい場を選択できる環境が整うのが理想。
・偏見を注意しながら、集える場を選択できるようにする必要がある。
・関係性づくりを地域の方（民生委員さん等）に背負わせることができるか課題。

●交流会などの周知・参加を促す工夫（抜粋）
・行政との協働で、行政で把握している住民への周知は隙間なく配布してもらう。
・わかりやすいチラシを作成。
・支え合いセンターと協力し、参加しない人にはその人にあう機会やコミュニティにつなげる。
・交流会を開催する団体と個別訪問をする団体の連携が重要。
・話す体験をするなど、人との関係づくりの難しい人が安心して人に会える場を提供する。

●積極的に交流できる雰囲気づくり（抜粋）
・日常生活にある年次行事をとり入れ、経験者から教えてもらう、教えるという関係性を作る。
・作業をすることで周りも声がかけやすく、話ができるきっかけになる。
・参加者が得意なことを発揮できる環境を作る。住民がやりたいことを提案できる雰囲気。
・子どもを連れてこられた場合、子どもを話題にして話はじめる。

【支援者同士がつながるには？】

●社会資源（制度等）につなぐ（抜粋）
・不安なども相談する機会がなく、早めに介入する関係性をつくることが必要。
・自治会等や民生委員と協力して心配な世帯等を把握。
・隠れている特性について地域リーダーに話し、一緒に考え、見守ることができるとよい。
・ひとり親家庭福祉協議会の周知。
・子ども食堂や集まりの場に行政の相談窓口などの情報があるとよい。

●関係機関との連携（抜粋）
・生保受給後も民間が介入できることにより、自立支援に関わることができる。
・民間ができる部分とは連携してやっていく必要がある。
・制度をよく知っている仲介役はとても必要。
・ワンストップ窓口なども必要。
・ケースに対応してNPO等の役割が行政や社協にわかってもらえるのが良い。
・連携は必須と感じる。他の組織も入っていただくことで利用者と話をしてもらえる。

【その他】

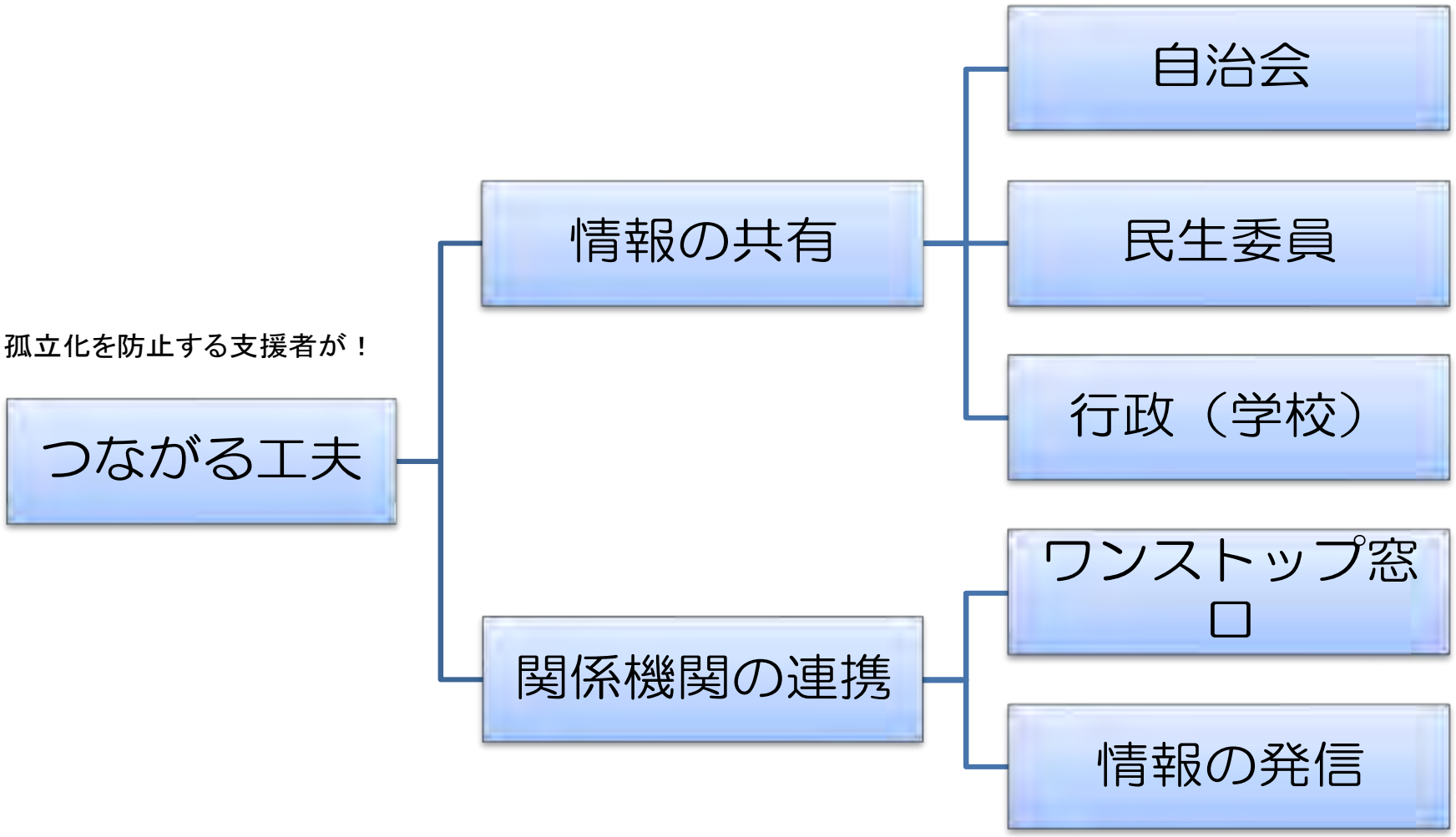
●コロナ禍での影響
・在宅ワーク等が増え、家庭内の状況が悪化し、引きこもりの人などが家出の状態に陥る。

孤独・孤立化しそうな人を！

つなげる工夫

- 多様な交流の場
  - 地域を広げる
  - 趣味を限定
  - 困りごとなどの相談
- 周知・参加の工夫
  - 場所を限定
  - 行政との協働

孤立化を防止する支援者が！



ワンストップ窓口への取り組み

支援団体の取組の紹介

地域の支援団体紹介

悩みをひとりで抱えているあなたへ。あなたがつながることができる地域の支援団体をご紹介します。

孤独・孤立プラットフォームリーフレット（PDF：1.86メガバイト）

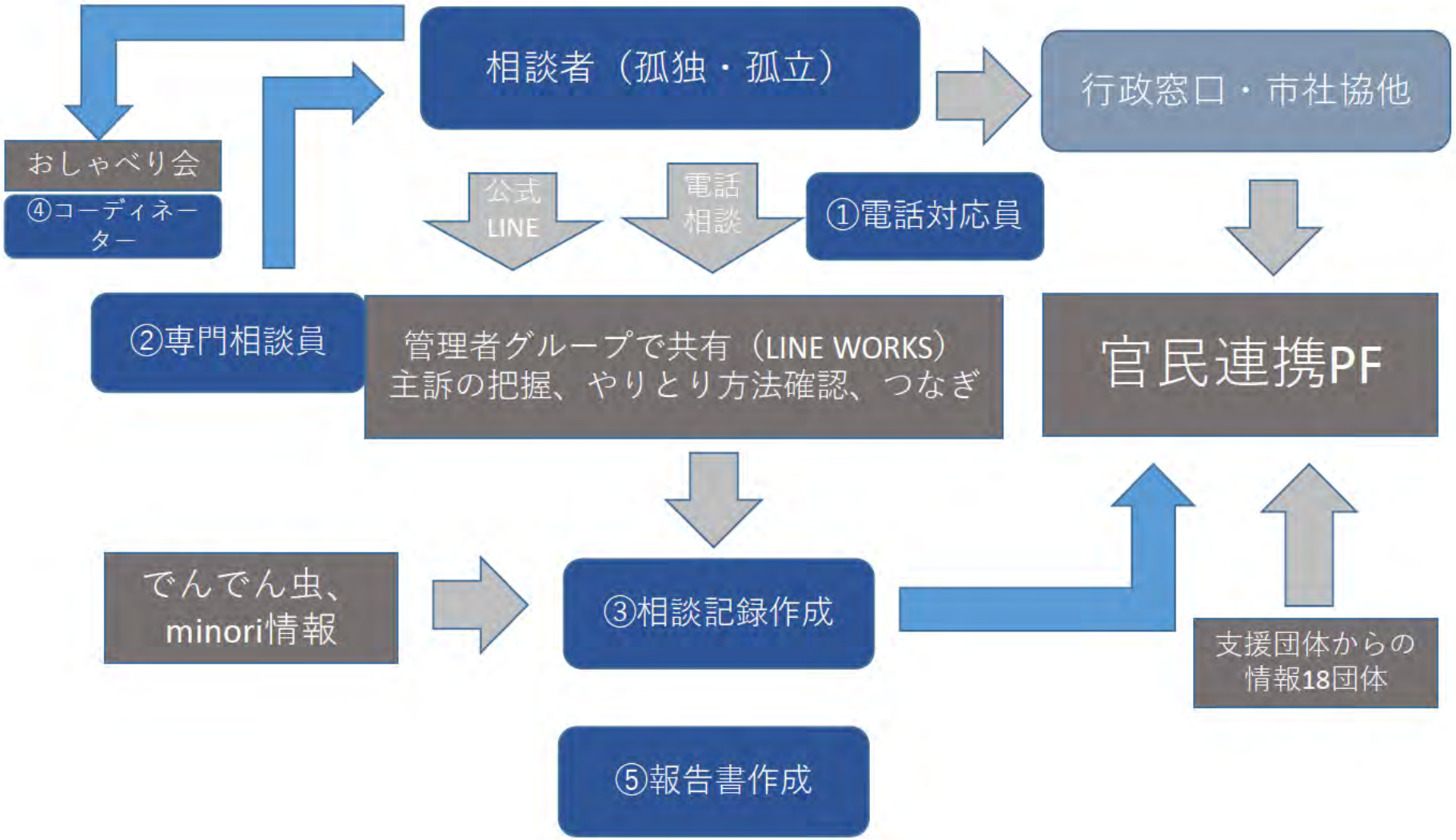
『公式LINEなんでん相談@熊本』※にご相談ください

悩みを誰かに話してみませんか。
家計が苦しく食べるものがない、家賃が払えず家を追い出された、家庭内DVを受けている…など
こんな時は一人で悩まず、『公式LINEなんでん相談@熊本』※へご相談ください。
（※『公式LINEなんでん相談@熊本』は、NPO法人でんでん虫の会が他の支援団体と連携して実施するものです。WAM＜独立行政法人福祉医療機構＞令和5年度社会福祉振興助成事業（通常助成事業）の採択を受けています。）

なんでん相談@熊本（外部リンク）

なんでん相談@熊本

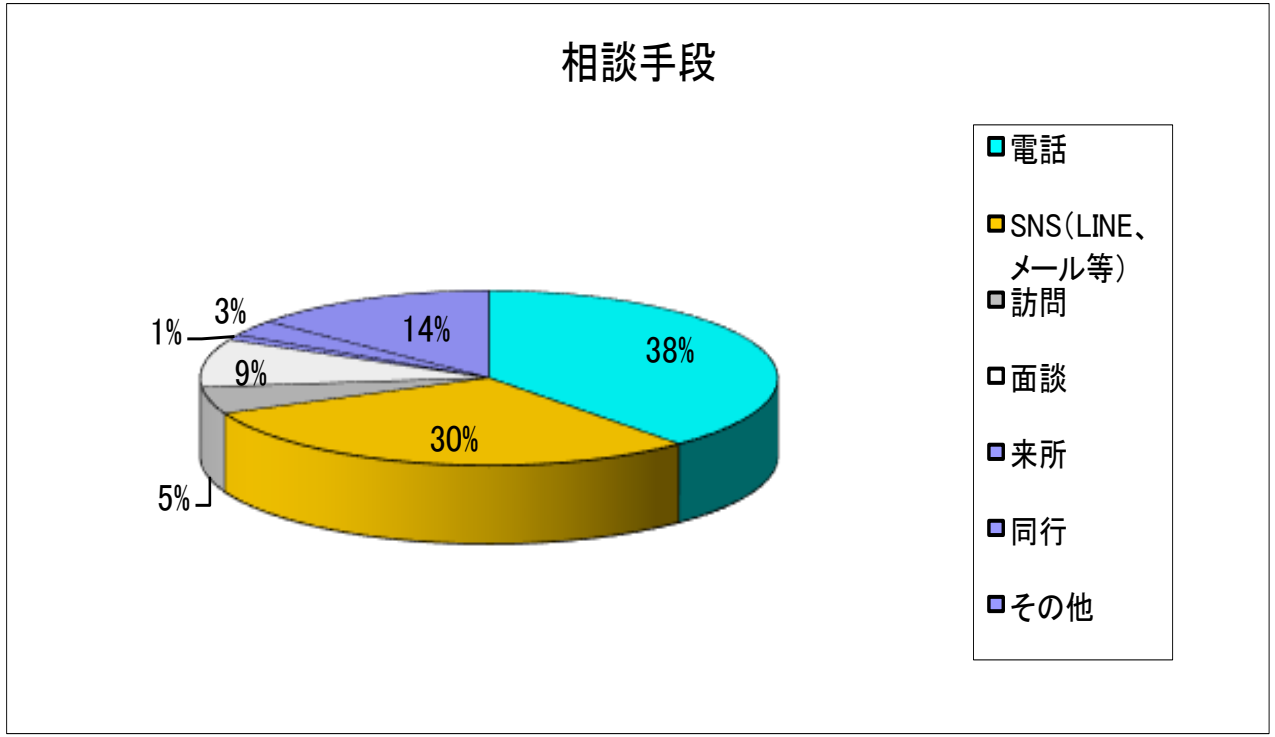
「なんでん相談@熊本」の運営体制



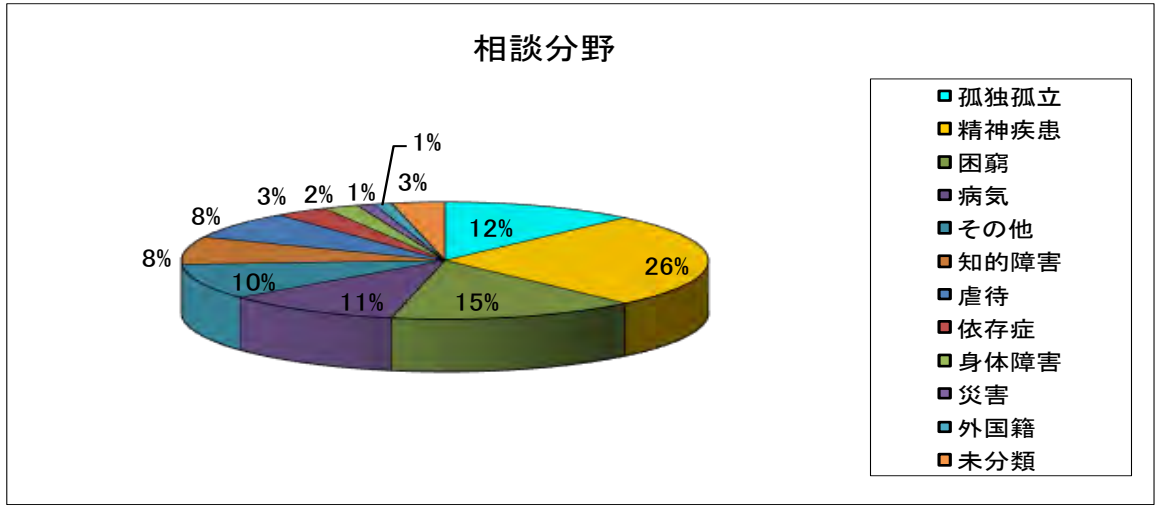
なんでん相談＠熊本　相談概要（2024年2月11日時点での単純集計）※抜粋

相談手段

電話	39
SNS（LINE、メール等）	30
訪問	5
面談	9
来所	1
同行	3



なんでん相談@熊本　相談概要（2024年2月11日時点での単純集計）※抜粋

相談区分【分野】

孤独孤立	11
精神疾患	24
困窮	14
病気	10
その他	9
知的障害	7
虐待	7
依存症	3
身体障害	2
災害	1
外国籍	1